

事業コード	0020101	政策コード	04	政策名	秋田の魅力が際立つ人・もの交流拡大戦略						
事業名	秋田の日本酒プロジェクト推進事業	施策コード	02	施策名	「食」がリードする秋田の活性化と誘客の推進						
		指標コード	01	施策目標(指標)名	秋田の「食」の柱となるオリジナルな商品の開発とブランディング						
部局名	観光文化スポー	課室名	秋田うまいもの販売課	班名	調整・食品振興班	(tel)	2258	担当課長名	柴田靖	担当者名	佐々木広人

評価対象事業の内容

<p>1-1. 事業実施の背景(施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか) 本県の食料品等製造出荷額の構成要素の中で大きな割合を占める清酒の競争力を更に高めるには、収益力の高い特定名称酒の出荷量を増やすべくその保管に必要となる冷蔵設備の導入を支援する必要があるため。</p>		<p>5. 前回評価における指摘事項等</p> <p>指摘事項 効果的な事業効果が見込まれる。(【継続】の判定。)</p>																																						
<p>1-2. 外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点 他の補助制度への問い合わせの状況などから、設備投資に活用できる補助金需要はなお高いことがわかっている。</p>		<p>指摘事項への対応 令和元年度も事業を実施し、合計6社(3年間で延べ17社)の設備投資を支援。</p>																																						
<p>2. 住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの) 満足度を把握した対象 受益者 一般県民(時期: R01年 12月) 満足度の把握方法 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット その他の手法 (具体的に) 満足度の状況 補助事業を活用した蔵元からは、冷蔵設備等の導入により、高品質な清酒を増産することができ、国内市場における販売拡大のみならず、輸出による外貨獲得にも資するとの意見をいただいている。</p>		<p>6. 事業の内容 事業概要及び推進状況 純米吟醸酒をはじめとする特定名称酒の増産を計画する蔵元が冷蔵設備を導入する際の設備投資を支援する。 【補助率】2分の1、【補助上限額】3,000千円、【補助件数】5件程度</p>																																						
<p>3. 事業目的(どういう状態にしたかったのか) 3年後(R元年度実績)純米吟醸酒の生産規模を4,400KLに伸ばす。</p>		<p>事業費等 単位(千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">内 訳</th> <th>当初計画事業費</th> <th>最終事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">秋田の日本酒プロジェクト推進事業</td> <td align="right">15,071</td> <td align="right">15,071</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td align="right">0</td> <td align="right">0</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td align="right">0</td> <td align="right">0</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td align="right">0</td> <td align="right">0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費計</td> <td align="right">15,071</td> <td align="right">15,071</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">財源内訳</td> <td>国庫補助金</td> <td align="right">7,512</td> <td align="right">7,512</td> </tr> <tr> <td>県 債</td> <td align="right">0</td> <td align="right">0</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td align="right">0</td> <td align="right">0</td> </tr> <tr> <td>一 般 財 源</td> <td align="right">7,559</td> <td align="right">7,559</td> </tr> </tbody> </table>		内 訳		当初計画事業費	最終事業費	秋田の日本酒プロジェクト推進事業		15,071	15,071			0	0			0	0			0	0	事業費計		15,071	15,071	財源内訳	国庫補助金	7,512	7,512	県 債	0	0	そ の 他	0	0	一 般 財 源	7,559	7,559
内 訳		当初計画事業費	最終事業費																																					
秋田の日本酒プロジェクト推進事業		15,071	15,071																																					
		0	0																																					
		0	0																																					
		0	0																																					
事業費計		15,071	15,071																																					
財源内訳	国庫補助金	7,512	7,512																																					
	県 債	0	0																																					
	そ の 他	0	0																																					
	一 般 財 源	7,559	7,559																																					
<p>4. 目的達成のための方法 事業の実施主体 県 事業の対象者・団体 県内蔵元 達成のための手段 県内蔵元に対する補助金の支給。</p>		<p>当初計画及び最終の事業費比較</p> <p align="right">最終事業費 / 当初計画事業費 =(1)</p>																																						

7. 事業の効果及び課題の改善状況
 3年間の事業期間で合計17蔵がこの事業を活用し、県内蔵元間の冷蔵設備能力の差はある程度平準化されたものと認識している。

8. 事業の効果을把握するための手法及び効果の見込み

指標名	純米吟醸酒の課税移出数量								指標の種類
指標式	特定名称酒のうち純米吟醸酒を指標とする。								成果指標 業績指標
年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	全体	
目標a					2,900	3,600	4,400	10900	
実績b					2,344	2,230		0	
b/a					80.8%	61.9%	0%		
データ等の出典	都道府県別清酒課税移出数量調（出典：日本酒造組合中央会）								
把握する時期	当該年度中		月	翌年度	08月	翌々年度	月		

指標名									指標の種類
指標式									成果指標 業績指標
年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	全体	
目標a								0	
実績b								0	
a/b									
データ等の出典									
把握する時期	当該年度中		月	翌年度	月	翌々年度	月		

指標を設定できなかった場合の効果の把握方法
 指標を設定できなかった理由
 成果（見込まれる効果）

所管課の評価				評価結果	
有効性の観点	住民満足度の状況	a	b	c	A B C
	【b又はcの場合の分析】				
	事業の効果	適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満			
効率的性の観点	【b又はcの場合の理由】 評価時点において目標値とするデータが未判明であるが、本事業による冷蔵設備能力の平準化により特定名称酒の生産数量・課税移出数量ともに確保されるであろうことが見込まれ、有効性が認められる。				A 1.0~ B 0.8~ 1.0 C ~0.8
	事業の経済性の妥当性	適用の可否 可 不可 a 1.0~ b 0.8~1.0 c ~0.8			
	$\left[\frac{\text{事業終了後の効果}}{\text{最終事業費}} \right] / \left[\frac{\text{当初計画時の効果}}{\text{当初計画事業費}} \right] = 0$ 【評価への適用不可、又はb、cの場合の理由】 実績は未判明であるが、効率的な事業の実施に努めた。				
総合評価	A（妥当性が高い） B（概ね妥当である） C（妥当性が低い）				評価結果の類似事業への反映状況等(対応方針)
	特定名称酒の出荷量の増加要因が本事業の直接的な効果によるものなのか把握が困難な側面もあるが、データはその増加を示しており、また、日本酒の輸出においてもフレッシュで香り高い味わいの高品質な日本酒が好まれる傾向にあることから、各蔵元における冷蔵設備の充実、本県において一定の規模を誇る酒造業の振興に寄与しているものと評価できる。				
				政策評価委員会意見	

終了事業事後評価判定点検表

(様式5-1)

(1) 各評価項目の判定基準

観点	評価項目	判定基準		配点	1次		2次		評価結果	
					1次	2次	1次	2次		
ア有効性	一 住民満足度等の状況	a	住民満足度等を的確に把握しており、満足度も高い	2	2	/	/	A:有効性は高い (4点)	B:有効性はある (1~3点)	C:有効性は低い (0点)
		b	住民満足度等を把握しているが、手法が的確でない又は満足度が高くない	1						
		c	住民満足度等を把握していない	0						
	二 事業目的の達成状況	a	目標値に対する達成率が全て100%以上	2	0	/	/	A:効率は高い (2点)	B:効率はある (1点)	C:効率は低い (0点)
		b	a、c以外の場合	1						
		c	目標値に対する達成率のいずれかが80%未満	0						
計				4	2	/	/	B	/	
イ効率性	一 事業の経済性の妥当性	a	当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値(注)が全て1.0以上	2	1	/	/	A:効率性は高い (2点)	B:効率性はある (1点)	C:効率性は低い (0点)
		b	a、c以外の場合	1						
		c	当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値のいずれかが0.8未満	0						
	計				2	1	/	/	B	/

(注) 事業経済性の算定式

$$\left(\frac{\text{事業終了後の効果} / \text{最終事業費}}{\text{当初計画時の効果} / \text{当初計画時事業費}} \right)$$

上式で、効果とは事業の効果を把握するために設定した指標の実績値をいう。なお累積の実績値を設定している場合は、前年度からの差し引きによる「単年度増加分」を実績値として用います。

(2) 総合評価の判定基準

総合評価の区分	判定基準	総合評価	
A (妥当性が高い)	全ての観点の評価結果が「A」判定の場合	B	/
B (概ね妥当である)	総合評価結果が「A」又は「C」以外の場合		
C (妥当性が低い)	全ての観点の評価結果が「C」判定の場合		